

平成 17 年 4 月現在の理学療法士養成校の総数は 186 校で、1 学年定員数は 9,088 となった。理学療法士の需給という点において社会的要請に応えられる状況になったことは喜ばしいことである。その反面、理学療法教育のなかで、「臨床実習教育」の占める比重は高く、その重要性が認知されているところであるが、「臨床実習教育」の形態、方法論、実習施設の確保などの課題が生じている。本特集ではそれらについて論じていただく。

■臨床実習教育の変遷と展望(小川克巳論文)

わが国における理学療法士養成教育が始まって 40 年が経過した。その間、指定規則も 3 度の改定を経て現在に至っているが、特に臨床実習教育についてはそれを成立させるための諸々の環境条件が極めて整いにくい現況にある。理学療法士を取り囲む課題、そして理学療法士自身がその内部に包含する課題を見据えた上で、今後の理学療法士養成教育を考えなくてはならない。

■臨床実習教育のあり方—早期臨床体験の観点から(坂野裕洋, 他論文)

本稿では、全国理学療法士養成施設の「ECE とその事前授業の取り組み」に関する調査結果に基づき、ECE と ECE に対する事前授業の実施現状、本学における ECE とその事前授業の取り組みを紹介した。本学における ECE 関連の取り組みについてアンケート調査を実施した結果、ECE とその事前授業の実施機会は今医学教育に求められている“患者中心の医療の考え方”を学ぶ上で非常に有益であると考えられた。

■臨床実習教育のあり方—理学療法マネジメントの観点から(富樫誠二論文)

近年、臨床実習を行う上で、入院期間の短縮や患者権利意識の変化、プライバシーの保護、患者満足度の向上など社会情勢の変化に応じた組織としてのマネジメントが求められている。臨床実習教育を実践している臨床実習施設には、多種多様な理学療法マネジメントが存在している。今回、組織に焦点をあて、臨床実習指導者が臨床実習を進めるに上で取り組まなければならない理学療法マネジメントの課題と方法について論述した。

■臨床実習教育のあり方—臨床実習教育における学生評価の観点から(吉村茂和, 他論文)

養成形態の異なる理学療法士養成校 10 校の臨床実習における目的・目標、評価表を検討した。その結果養成形態による特徴が明確ではなく、そのため臨床実習での指導内容・評価の特徴も不明確となっている。同一職場であれば臨床実習指導者と症例担当指導者間の学生評価の相違は少なかった。臨床実習教育は、臨床実習指導者の限界を考慮し、基本的人権・積極性などを基盤に理学療法実技を多少でも指導ができたなら成功したと考えて良いのであろう。

■座談会：臨床実習教育のあり方—学生としての観点から